

核燃サイクル転換を

六ヶ所再処理工場リスク予測不十分

藤野議員ただす

16日の衆院原子力問題調査特別委員会で日本共産党の藤野保史議員は、日本原燃の六ヶ所再処理工場（青森県）に対して原子力規制委員会が事実上の

「合格」を出したことに関連して、核燃料サイクル政策からの転換を求めました。

藤野氏は、規制委が同工場に対する許可の判断と政府のエネルギー基本計画との整合性



質問する藤野保史議員 16日、衆院原子力問題特委

などについて経済産業相に意見を求めたことについて、その趣旨を規制委にただしました。

藤野氏は、再処理工場が運転を始めると日本のプルトニウム保有量が増え、プルトニウム保有量を削減するとしている「エネルギー基本計画」と原子力委員会の指針に矛盾することを指摘。再処理工場の通常運転時のリスクについても「取り出したプルトニウムのリスクまで考えないと評価にならない」と主張しました。

規制委の更田豊志委員長は「発足後初めてとっていい大きな核燃料サイクルにか

かわる施設の判断だ」などとのべ、質問にともに答えませんでした。

藤野氏は、破たんが

明らか核燃料サイクル政策について「先送りではなく、しっかりと転換していくこと」を求めました。